

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和5年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

大阪デジタルエクスチェンジ株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大阪デジタルエクステンジ株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

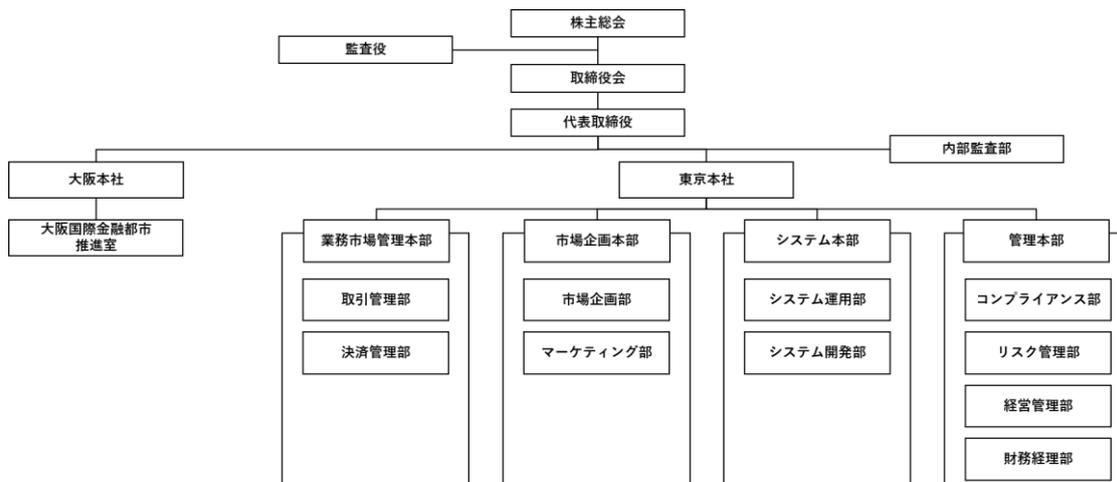
令和4年4月18日（関東財務局長（金商）第3328号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
令和3年4月	SBI PTS ホールディングス株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループからの出資により、資本金5億円（資本準備金を含む）で大阪デジタルエクステンジ株式会社を設立。
令和3年9月	本店を大阪府大阪市から東京都港区に移転。
令和3年11月	第三者割当増資を実施し、資本金40億円（資本準備金を含む）に増資。増資の資金35億円をSBI PTS ホールディングス株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、野村証券ホールディングス株式会社および株式会社大和証券グループ本社から出資を受け調達。
令和4年4月	関東財務局による、第一種金融商品取引業の登録の完了。
令和4年4月	関東財務局より、私設取引システム（PTS）運営にかかわる認可取得。
令和4年6月	日本証券業協会に加入。
令和4年6月	私設取引システム（PTS）における株式取引業務を開始。
令和4年11月	株式の私設取引システムの売買の媒介で、一日の売買代金500億円を突破。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. SBI PTS ホールディングス株式会社	28,000 株	70.00%
2. 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,000 株	20.00%
3. 野村ホールディングス株式会社	2,000 株	5.00%
4. 株式会社大和証券グループ本社	2,000 株	5.00%
計 4 名	40,000 株	100.00%

5. 役員の名氏又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	北尾 吉孝	有	非常勤
代表取締役社長	舩 仁雄	有	常勤
常務取締役・管理本部長	丸山 顕義	無	常勤
取締役・システム本部長	大越 亮	無	常勤
取締役	小川 裕之	無	非常勤
取締役	谷崎 教勝	無	非常勤
取締役	吉岡 伸輔	無	非常勤
取締役	沼田 薫	無	非常勤
取締役	板屋 篤	無	非常勤
監査役	平山 静	無	常勤
監査役	中野 幸二	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
丸山 顕義	内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当する者はありません。

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
東京本社（本店）	東京都港区六本木三丁目 1 番 1 号
大阪本社	大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 18 号

9. 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 1 項に定める金融商品取引業に付随する業務として、当社の私設取引システムにおける注文、約定の状況については、外部情報ベンダーに配信しています。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が継続しつつも、終焉が見えて来ており、コロナ前の状況に戻りつつあります。一方で日本銀行の総裁の交代が決定し、基本的な政策路線は前総裁と類似することが予想されますが、金融政策の不透明さは引き続き注視が必要な状況です。当事業年度末には、シリコンバレーバンクの破綻、UBSによるクレディ・スイスの買収等もあり、世界経済に不安定さが一定発生しています。このような状況下で、当社は2022年6月に株式の私設取引システム(PTS)を用いた、有価証券の売買の媒介をスタートしました。関係者の協力の元、順調なスタートを切ることが出来、当事業年度の合計売買代金は6兆799億円、一日平均売買代金は323億円となりました。当事業年度の営業収益は293百万円、営業費用は1,019百万円、営業損失は725百万円、経常損失は727百万円、当期純損失は732百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2022年3月期	2023年3月期
資本金	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数	40,000	40,000
営業収益	0	293,991
(受入手数料)	0	293,991
((委託手数料))	0	243,196
((その他の受入手数料))	0	50,794
純営業収益	0	293,991
営業損失	▲510,463	▲725,650
経常損失	▲510,414	▲727,061
当期純損失	▲512,245	▲732,621

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千円）

	2022年3月期	2023年3月期
自己	-	-
委託	-	-
計	-	-

②-2株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：千円）

	2022年3月期	2023年3月期
自己	-	-
委託	-	-
計	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	1,356.4%	1,035.4%
固定化されていない自己資本（A）	3,052	2,278
リスク相当額（B）	225	220
市場リスク相当額	0	0
取引先リスク相当額	37	28
基礎的リスク相当額	188	192
暗号等資産等による控除額	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2022年3月期	2023年3月期
使用人	17	20
（うち外務員）	0	5

(6) 役員の実績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の実績連動報酬の状況	
-	

※支給実績はありません。

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	2022年 3月期	2023年 3月期	科目	2022年 3月期	2023年 3月期
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	3,235,900	2,415,697	流動負債	150,030	80,567
現金及び預金	3,132,322	2,280,898	未払金	125,562	65,049
売掛金	0	38,201	未払費用	288	873
前払費用	33,514	45,189	未払法人税等	22,830	12,935
未収還付消費税	68,901	47,407	預り金	1,348	1,708
仮払金	0	4,000	固定負債	0	12,504
その他の流動資産	1,161	0	繰延税金負債	0	2,748
固定資産	401,884	432,507	資産除去債務	0	9,756
有形固定資産	279,610	187,518	負債合計	150,030	93,071
建物附属設備	27,180	34,258	【純資産の部】		
工具器具備品	252,429	153,260	株主資本	3,487,754	2,755,132
無形固定資産	32,825	144,500	資本金	2,000,000	2,000,000
ソフトウェア	32,825	144,500	資本剰余金	2,000,000	2,000,000
投資その他の資産	89,449	100,487	資本準備金	2,000,000	2,000,000
差入保証金	1,298	2,365	利益剰余金	▲512,245	▲1,244,867
長期前払費用	88,150	98,122	その他利益剰余金	▲512,245	▲1,244,867
			繰延利益剰余金	▲512,245	▲1,244,867
			純資産合計	3,487,754	2,755,132
資産合計	3,637,785	2,848,204	負債・純資産合計	3,637,785	2,848,204

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	2022年3月期		2023年3月期	
営業収益		0		293,991
営業費用		510,463		1,019,641
営業損失		510,463		725,650
営業外収益				
受取利息	12		27	
団体保険配当金	0		279	
消費税還付加算金	0		59	
その他	36	49	10	376
営業外費用				
為替差損	0	0	1,788	1,788
経常損失		510,414		727,061
割引前当期純損失		510,414		727,061
法人税、住民税及び事業税	1,830		2,811	
法人税等調整額	0	1,830	2,748	5,559
当期純損失		512,245		732,621

(3) 株主資本等変動計算書

令和4年3月（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計額	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
期首残高	250,000	250,000	250,000	-	-	500,000	500,000
事業年度中 変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	1,750,000	1,750,000	1,750,000	-	-	3,500,000	3,500,000
当期純損失 (▲)	-	-	-	▲512,245	▲512,245	▲512,245	▲512,245
事業年度中 の変動額合 計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	▲512,245	▲512,245	3,487,754	3,487,754
期末残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	▲512,245	▲512,245	3,487,754	3,487,754

令和5年3月（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計額	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
期首残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	▲512,245	▲512,245	3,487,754	3,487,754
事業年度 中変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発 行	-	-	-	-	-	-	-
当期純損 失(▲)	-	-	-	▲732,621	▲732,621	▲732,621	▲732,621
事業年度 中の変動 額合計	-	-	-	▲732,621	▲732,621	▲732,621	▲732,621
期末残高	2,000,000	2,000,000	2,000,000	▲1,244,867	▲1,244,867	2,755,132	2,755,132

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。

②無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、私設取引システムによる有価証券の取引媒介、私設取引システムへのシステム接続及び利用サービスの提供、並びに相場情報の情報提供等を行っており、これらは各契約に基づき、顧客に役務の履行義務を負っております。当該履行義務は、役務の提供がなされた一時点において履行義務が充足されると判断し、その一時点において収益を認識しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・ 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

当社は当期から、株式の私設取引システム(PTS)を用いた有価証券の売買の媒介を開始しており、今後の事業を見直した結果、損益計算書において従来の「売上高」を「営業収益」とし、「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を一括して「営業費用」として表示することにより、当社のサービスの実態をより明瞭に表示するため、上記の表示方法を変更しております。

IV 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

V 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

VI 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 173,650 千円

2. 偶発債務

株式会社日本証券クリアリング機構（以下、「クリアリング機構」という。）と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、債務不履行が発生した時点における当社の損失補償限度額と他市場等損失補償限度額の比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当社の当事業年度末における損失補償限度額は 118,896 千円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債務 14,267 千円

VII 損益計算書に関する注記

・ 関係会社との取引高

営業取引 3,263 千円

VIII 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	40,000	-	-	40,000

IX 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の主な発生要因は、資産除去債務見合いにかかわる固定資産によるものです。

X リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

XI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、未払金は、全て1年以内の支払期日となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金の保有が無いため注記を省略しており、預金、売掛金、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

XII 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

XIII 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等 の名称	住所	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額(千 円)	科 目	期末残 高(千 円)
					役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
同一 の親 会社 を持 つ会 社	株式 会社 SBI 証 券	東京 都 港 区	証券業	-	2名	サー ビス の提 供	サービ スの提 供	63,093	売 掛 金	8,012

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、原則として他の企業と同条件にて契約を締結しており、サービスの提供および受領をしています。
- ・当社と関連当事者及び親会社等との取引につきましては、その他の事業者取引や市場実態を勘案し、通常と同様の取引条件で行っております。

XIV 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 68,878円32銭
② 1株当たり当期純損失(△) △18,315円55銭

XV 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XVI 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

XVII その他の注記

当社が入居しているオフィスの原状回復費用の見積額を現在価値に修正した額を、資産除去債務として計上しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入金の実績はありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法 328 条の規定に基づき、令和 5 年 3 月期より、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。

また、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人による会計監査を受け、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示していることを認める旨の監査報告書を受領しております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、私設取引システム（PTS）の運営業者としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化及び拡充を図っております。すなわち、法令順守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを「内部統制システムにおける基本方針」によって明確にし、全職員のコンプライアンス確保、リスク管理、及び監査役への報告等が有効且つ確実に行われるための管理方法を定めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
期末日現在の顧客分別金信託額	-	-
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項
該当事項はありません。

以 上